

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域購買力回復支援事業	①7月に発行を予定しているプレミアム商品券にプレミアム率の上乗せ(紙商品券:20%→30%、デジタル商品券:20%→32%)を行うことにより、物価高騰の影響を受ける市民消費の下支え及び地域購買力向上を図る。 ②実行委員会への委託料 ③プレミアム費用(上乗せ分):紙商品券1千円×12,500冊、デジタル商品券600円×25,000セット、印刷製本費:280千円、振込手数料:100千円、決済手数料:694千円 ④平戸市民	R7.6	R8.3
2	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	ゼロカーボンシティ推進事業	①物価高騰の影響を受ける家庭や事業者の負担を軽減する省エネ家電等の導入経費を支援 ②太陽光発電システム、家庭用蓄電池設置、高効率給湯器、電気自動車(PHEV及びクリーンエネルギー自動車導入促進補助金対象機器を含む)の購入費用の補助 ③太陽光発電システム 100千円×25件=2,500千円 蓄電池 200千円×25件=5,000千円 給湯器 85千円×124件=10,500千円 電気自動車 200千円×10件=2,000千円 ④平戸市民	R7.4	R8.3